

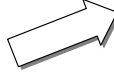
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-18-01
事務事業名	教育委員会運営事業		
	平成19年度	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条
事業開始年度	平成19年度		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	担当課(室)
	小項目 施策	その他の事務管理(教育委員会)	職・氏名
			電話
			0869-64-1802

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒及び片上高等学校の生徒をはじめ、教育、文化、スポーツ、生涯学習の振興にかかわる団体、個人、教育委員会職員、教育従事者
目的(何のために)	教育の政治的中立と教育行政の安定を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定に基づき、設置された教育、学術及び文化に関する事務を担当する合議制の機関である教育委員会の運営
行政活動(どのような方法で)	教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々教育に関する諸問題について、協議をする委員会を運営する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	教育委員会議の充実

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	会議の開催回数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	11	回	11	16	14
	運営事業費	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	40	千円	40	23	19
	委員数(教育長を含む)	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	5	人	5	5	5
	委員報酬(教育長を除く)	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	3,157	千円	3,157	3,179	3,192
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
必要人員	人	0.50	0.95	0.34	
結果指標	教育委員会開催回数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	11	回	11	16	14
	結果指標量	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	-	%	-	145.5%	87.5%
	活動コスト	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
7,553,000	円	7,553,000	10,187,000	6,138,000	
結果指標	委員一人当たり教育委員会運営事業費	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
1,510,600	円	1,510,600	2,037,400	1,227,600	
結果指標	結果指標量	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
-	%	-	134.9%	60.3%	
結果指標	活動コスト	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
7,553,000	円	7,553,000	10,187,000	6,138,000	
結果指標	単位当たりコスト	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
5	人	5	5	5	

事業の成果			
成果指標名	教育委員会会議回数	式又は説明	教育委員会議の開催回数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	11	16	14
対前年比		145.45%	87.50%
到達目標値	12回以上	到達目標年度	毎年度



事業の目的、対象、内容、コストを考慮しながら目的達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

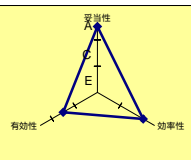
事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進している一方で、教育委員会制度は重要な役割を担っている。教育委員会制度の意義として次の6つがある。 地方自治の尊重 教育行政の中立性と安定性の確保 指導行政の重視 教育行政と一般行政の調和 国・県・市の連携 生涯学習などの教育行政の一体的な推進	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である			
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している			
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	効率性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない			B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	事業費のほとんどが委員報酬であり、大きな変動はない。委員運営費は、委員の研修経費がおもなものであるが、厳しい財政状況から市外研修の厳選化に努め、経費の削減を行っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難			C
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
手続	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している	課題認識	教育委員会議で、当市の教育行政の方針等を決定します。委員が適切に判断できるように、教育行政に関する情報の把握や提供に努めなければならない。	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
職場	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである			
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を見直す必要はない			

平成20年度の状況		説明	現下の教育問題への対応などについて協議する教育委員会会議の充実を努めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	教育委員会会議開催回数	結果指標量
	成果指標量	委員一人当たり教育委員会運営事業費	年間12回以上

総合評価		評価区分<A-E>	B
教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図る。			



平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	委員への情報提供、現場視察などを積極的に行い、会議の充実を図る。	21年度以降	教育委員活動の充実
有効性	懸案事項や緊急性の高い事業を審議する臨時会の開催を促進する。	22年度以降	教育委員会会議の充実